



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)垣内 真 (TEL) (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,567	△15.9	207	△42.3	351	△30.2	266	64.0
28年3月期	8,999	15.2	360	26.5	503	28.9	162	△45.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.54	—	7.4	3.8	2.7
28年3月期	11.30	—	4.8	4.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 17百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,951	3,779	42.2	262.56
28年3月期	9,771	3,438	35.2	238.83

(参考) 自己資本 29年3月期 3,779百万円 28年3月期 3,438百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	267	△24	△558	941
28年3月期	△2,264	△52	90	1,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	35.4	1.7
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	21.6	1.6
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		32.0	

※ 本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,500	△0.9	150	△27.8	270	△23.1	180	△32.6	125.06

※ 本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,520,000株	28年3月期	14,520,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	126,798株	28年3月期	123,217株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,395,218株	28年3月期	14,400,427株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第68回定時株主総会に、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会の承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施することとしております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 4円

年間 4円

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 12円51銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気対策等により企業収益や雇用環境の改善が見られ、穏やかな景気回復基調が継続しているものの、新興国の景気減速や中東、東アジアにおける地政学的リスクや為替動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は75億6千7百万円（前年同期89億9千9百万円、15.9%減）となりました。

利益面では、昨年度に比べ売上高の減少から営業利益、経常利益は減少したものの、継続的な原価低減や経費削減に努め営業利益2億7百万円（前年同期3億6千万円、42.3%減）、経常利益3億5千1百万円（前年同期5億3百万円、30.2%減）となりました。当期純利益は、法人税額が減少したこと等から2億6千6百万円（前年同期1億6千2百万円、64.0%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、前年度に引き続き菓子・食品業界向けの贈答用包装機械や、包装ラインシステムが堅調に推移したものの、たばこ関連機械が減少したことから、売上高51億3千3百万円（前年同期52億1千8百万円、1.6%減）となりました。当部門のセグメント利益は、販管費の低減はあったものの新製品開発等で原価率が上昇したことから2億6千7百万円（前年同期4億3千万円、37.9%減）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクト案件が一段落したことから、売上高24億3千3百万円（前年同期37億8千万円、35.6%減）となり、当部門のセグメント利益は4億4千7百万円（前年同期5億6百万円、11.7%減）となりました。

また、共通費は5億7百万円（前年同期5億7千7百万円、12.1%減）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,133	4,866	267
生産機械	2,433	1,986	447
共通費	—	507	△507
合計	7,567	7,359	207

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて19.2%減少し、43億7千4百万円となりました。これは、商品及び製品が1億1百万円増加したのに対し、売掛金が3億8千万円、現金及び預金が3億1千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.1%増加し、45億7千6百万円となりました。これは、建物が減価償却等により2千4百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億9千2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、89億5千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて28.3%減少し、31億5千1百万円となりました。これは、買掛金が3億8千5百万円増加したのに対し、前受金が7億9千6百万円、短期借入金が4億3千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、20億2千1百万円となりました。これは、環境対策引当金が7百万円減少したのに対し、繰延税金負債が5千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.3%減少し、51億7千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.9%増加し、37億7千9百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が2億9百万円、その他有価証券評価差額金が1億3千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて3億1千5百万円減少し、9億4千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、2億6千7百万円（前年同期は22億6千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に税引前当期純利益3億8千2百万円や売上債権の減少5億円などによる増加と、前受金の減少7億9千6百万円や法人税等の支払い2億5百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて25億3千1百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千4百万円（前年同期比52.6%減）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出5千4百万円や有形固定資産の取得による支出1千5百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入3千5百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて2千7百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千8千万円（前年同期は9千万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に短期借入金の減少4億3千万円や長期借入金の返済による支出1億9千9百万円などによる減少と、長期借入れによる収入2億円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて6億4千9百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の穏やかな回復基調は継続するものと思われませんが、依然として先行き不透明感は払拭しきれず、当社を取り巻く環境は厳しさが増すものと思われま

す。このような状況の下、平成30年3月期の包装機械部門は、引き続き銘産品・贈答品包装機械やラインシステムなど重点事業を中心に堅調な引合いをいただいておりますが、生産機械部門につきましては、大型プロジェクトの新規案件が現時点では見込めず、減収となります。

よって、当社の平成30年3月期通期業績見通しは、売上高75億円（前年同期比0.9%減）、営業利益1億5千万円（前年同期比27.8%減）、経常利益2億7千万円（前年同期比23.1%減）、当期純利益1億8千万円（前年同期比32.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,583	1,096,665
受取手形	194,949	126,526
電子記録債権	297,994	247,006
売掛金	1,745,478	1,364,701
商品及び製品	332,811	433,835
仕掛品	1,084,275	925,784
原材料及び貯蔵品	5,894	9,765
前渡金	35,982	53,177
前払費用	23,767	25,764
繰延税金資産	159,768	118,079
その他	184,946	22,424
貸倒引当金	△62,173	△48,924
流動資産合計	5,416,277	4,374,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,660	1,747,369
減価償却累計額	△1,378,150	△1,403,855
建物(純額)	368,510	343,513
構築物	227,794	228,834
減価償却累計額	△211,916	△213,058
構築物(純額)	15,877	15,775
機械及び装置	1,880,436	1,888,896
減価償却累計額	△1,743,313	△1,768,376
機械及び装置(純額)	137,122	120,519
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	△9,947	△10,116
車両運搬具(純額)	308	138
工具、器具及び備品	272,606	269,029
減価償却累計額	△265,004	△261,814
工具、器具及び備品(純額)	7,601	7,215
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	153,569	250,582
減価償却累計額	△71,809	△103,177
リース資産(純額)	81,760	147,405
有形固定資産合計	2,123,758	2,147,147
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	44,280	28,738
リース資産	14,152	10,616
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	75,860	56,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,393	1,633,554
関係会社株式	21,753	14,093
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
破産更生債権等	18	-
長期前払費用	20,689	29,417
保険積立金	622,559	647,622
差入保証金	45,413	44,921
その他	3,420	3,420
貸倒引当金	△100,018	△100,000
投資その他の資産合計	2,155,229	2,373,028
固定資産合計	4,354,848	4,576,958
資産合計	9,771,125	8,951,763
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,910	280,921
買掛金	942,545	1,327,774
短期借入金	430,000	-
1年内返済予定の長期借入金	179,190	165,200
リース債務	130,413	131,872
未払金	110,869	95,705
未払費用	73,598	66,177
未払法人税等	137,771	16,097
前受金	1,548,962	752,780
預り金	28,026	32,102
賞与引当金	283,028	215,292
品質保証引当金	98,306	67,173
流動負債合計	4,393,622	3,151,098
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	538,700	552,900
長期未払金	9,909	9,782
リース債務	116,382	115,404
長期預り保証金	89,871	89,871
退職給付引当金	854,601	880,902
環境対策引当金	21,569	14,273
繰延税金負債	8,027	58,485
固定負債合計	1,939,062	2,021,620
負債合計	6,332,685	5,172,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	698,836	908,170
利益剰余金合計	1,437,336	1,646,670
自己株式	△21,614	△22,132
株主資本合計	2,826,002	3,034,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,438	744,225
評価・換算差額等合計	612,438	744,225
純資産合計	3,438,440	3,779,043
負債純資産合計	9,771,125	8,951,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,019,976	6,370,990
商品売上高	979,929	1,196,533
売上高合計	8,999,905	7,567,523
売上原価		
製品期首たな卸高	459,764	322,034
当期製品製造原価	6,037,088	5,034,598
合計	6,496,853	5,356,632
製品期末たな卸高	322,034	425,885
製品売上原価	6,174,819	4,930,747
商品期首たな卸高	24,893	10,777
当期商品仕入高	747,479	913,225
合計	772,373	924,002
商品期末たな卸高	10,777	7,949
商品売上原価	761,595	916,052
売上原価合計	6,936,414	5,846,800
売上総利益	2,063,490	1,720,723
販売費及び一般管理費		
給料	645,162	641,928
賞与	67,722	55,648
賞与引当金繰入額	122,724	89,824
退職給付費用	45,460	47,127
福利厚生費	149,416	144,894
荷造運搬費	5,478	3,927
広告宣伝費	49,575	40,399
旅費及び交通費	134,885	125,381
支払手数料	66,746	71,731
賃借料	40,091	39,041
貸倒引当金繰入額	48,904	△13,248
減価償却費	22,087	24,700
研究開発費	124,411	93,022
納入試験費	83,111	57,291
その他	97,614	91,218
販売費及び一般管理費合計	1,703,391	1,512,889
営業利益	360,099	207,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,613	1,525
受取配当金	39,649	39,313
受取賃貸料	171,905	171,978
雑収入	12,592	39,282
営業外収益合計	225,762	252,099
営業外費用		
支払利息	10,829	9,805
社債利息	3,533	3,552
不動産賃貸費用	66,914	82,942
雑支出	1,514	12,463
営業外費用合計	82,791	108,763
経常利益	503,070	351,169
特別利益		
固定資産売却益	568	—
関係会社株式売却益	—	3,389
補助金収入	—	35,105
特別利益合計	568	38,494
特別損失		
固定資産除却損	434	—
関係会社株式評価損	36,950	7,659
関係会社貸倒引当金繰入額	100,925	—
特別損失合計	138,309	7,659
税引前当期純利益	365,329	382,004
法人税、住民税及び事業税	151,948	81,098
法人税等調整額	50,653	33,984
法人税等合計	202,601	115,082
当期純利益	162,727	266,921

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	593,731	1,332,231
当期変動額							
剰余金の配当						△57,622	△57,622
当期純利益						162,727	162,727
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105,104	105,104
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	698,836	1,437,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19,908	2,722,603	597,909	597,909	3,320,512
当期変動額					
剰余金の配当		△57,622			△57,622
当期純利益		162,727			162,727
自己株式の取得	△1,705	△1,705			△1,705
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,528	14,528	14,528
当期変動額合計	△1,705	103,399	14,528	14,528	117,928
当期末残高	△21,614	2,826,002	612,438	612,438	3,438,440

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	698,836	1,437,336
当期変動額							
剰余金の配当						△57,587	△57,587
当期純利益						266,921	266,921
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	209,334	209,334
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	908,170	1,646,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△21,614	2,826,002	612,438	612,438	3,438,440
当期変動額					
剰余金の配当		△57,587			△57,587
当期純利益		266,921			266,921
自己株式の取得	△518	△518			△518
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			131,787	131,787	131,787
当期変動額合計	△518	208,815	131,787	131,787	340,603
当期末残高	△22,132	3,034,818	744,225	744,225	3,779,043

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	365,329	382,004
減価償却費	120,650	116,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149,595	△13,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,504	△67,735
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△45,060	△31,133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,766	26,301
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,568	△7,295
受取利息及び受取配当金	△41,263	△40,838
支払利息	14,362	13,357
為替差損益 (△は益)	490	81
固定資産除却損	434	—
固定資産売却損益 (△は益)	△568	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,389
関係会社株式評価損	36,950	7,659
その他の損益 (△は益)	△204	△41,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,296	500,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,962	45,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,127,983	236,958
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△85,544	154,987
その他の資産の増減額 (△は増加)	112,936	△21,568
前受金の増減額 (△は減少)	△997,893	△796,182
未払費用の増減額 (△は減少)	8,439	△7,404
預り金の増減額 (△は減少)	△990	3,656
預り保証金の増減額 (△は減少)	△560	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,817	△11,439
小計	△2,236,617	444,951
利息及び配当金の受取額	41,144	40,880
利息の支払額	△14,141	△12,948
法人税等の支払額	△54,393	△205,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,264,008	267,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,625	△15,329
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△6,109	△740
投資有価証券の取得による支出	△1,832	△2,210
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,163	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,389
保険積立金の積立による支出	△47,166	△54,181
保険積立金の払戻による収入	25,631	35,752
その他の支出	△123	△518
その他の収入	904	9,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,158	△24,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	△430,000
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△231,820	△199,790
リース債務の返済による支出	△90,384	△81,493
セール・アンド・リースバックによる収入	11,888	11,958
割賦債務の返済による支出	—	△1,666
自己株式の取得による支出	△1,705	△518
配当金の支払額	△57,315	△57,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,662	△558,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,225,993	△315,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,483,576	1,257,583
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,583	941,665

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」については、今後、重要性が増していくことが予想されるため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた492,943千円は、「受取手形」194,949千円、「電子記録債権」297,994千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,218,954	3,780,951	8,999,905	—	8,999,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,218,954	3,780,951	8,999,905	—	8,999,905
セグメント利益	430,554	506,628	937,182	△577,083	360,099
その他の項目					
減価償却費	46,504	41,472	87,976	22,087	110,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△577,083千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額22,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,133,939	2,433,583	7,567,523	—	7,567,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,133,939	2,433,583	7,567,523	—	7,567,523
セグメント利益	267,483	447,539	715,023	△507,189	207,833
その他の項目					
減価償却費	49,399	30,534	79,934	24,700	104,634

(注) 1. セグメント利益の調整額△507,189千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額24,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	385,440千円	393,491千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,110千円	9,181千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	238.83円	262.56円
1株当たり当期純利益金額	11.30円	18.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	162,727	266,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,727	266,921
普通株式の期中平均株式数(株)	14,400,427	14,395,218

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,438,440	3,779,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,438,440	3,779,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,396,783	14,393,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成29年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 太田 直人

2. 退任予定取締役

取締役 清水 政彦